

自民党総裁選挙後の株価下落について

高い期待剥落による調整後はファンダメンタルズに沿った動きへ

2024年9月30日

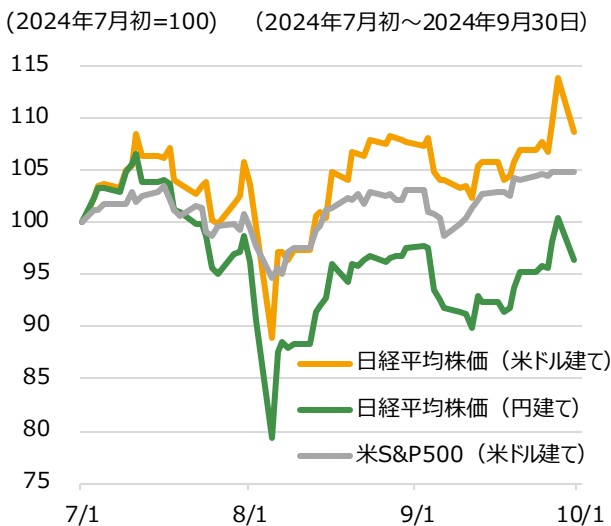
金融緩和・財政拡張期待は剥落したが、調整は一時的と想定

9月30日（前場まで）の株式市場の騰落率は、日経平均株価が▲4.6%、TOPIXが▲3.3%と大幅安となりました。27日（金）は、自民党総裁選挙の第1回投票で高市早苗氏が1位となったことで金融緩和・財政拡張期待が高まり、急速に円安が進行し大幅高で取引を終えました。ところが、第2回投票で石破茂氏が逆転勝利すると、急速な円高が進行し、週明けの9月30日の株式市場は寄り付きから大幅安となりました。

高市氏の勝利を織り込んだ市場の高い期待（9月26・27日の2日間で日経平均株価+5.8%、TOPIX+4.3%、※配当込み）の剥落のほか、石破氏が言及する金融所得課税の強化や、金融正常化、緊縮財政への懸念も下落の要因と考えられます。ただし、早期の解散総選挙が実施される見通しであり、不人気の増税についての言及は選挙前に修正される可能性が高く、解散総選挙前後は株高となる傾向もあることから、市場は徐々に落ち着きを取り戻すと想定しています。

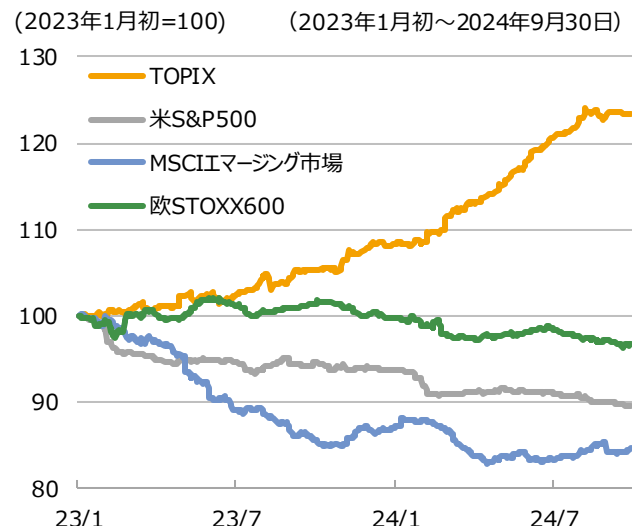
その後は、①7月以降の急速な円高進行後も日本企業の予想EPSの伸びは他国を上回っている、②資源価格の下落や供給制約の解消でコストプッシュインフレが沈静化傾向にある、③米中など世界各国の利下げの効果が期待される、ことなどから総じて堅調な株価推移を想定しています。需給面では過去を大幅に上回るペースの自社株買いが3月期決算企業の間接決算発表後（10月下旬以降）に増加する傾向があるほか、11月5日の米国大統領選挙のイベント通過で不透明感が解消することも相場を後押しすると見ています。

日米株価指数



※日経平均株価は9月30日前場まで、S&P500は9月27日まで
(出所) ブルームバーク

各国の予想EPSの推移



※12カ月先予想、現地通貨ベース、エマージング市場は米ドル建て
(出所) ブルームバークより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。